

連結貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,942,697	固定負債	124,844,129
有形固定資産	232,211,334	地方債	84,420,589
事業用資産	92,007,531	長期未払金	18,890
土地	46,668,052	退職手当引当金	11,995,342
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	94,516,967	その他	28,408,642
建物減価償却累計額	△ 54,341,183	流動負債	14,029,980
工作物	9,127,818	1年内償還予定地方債	10,851,076
工作物減価償却累計額	△ 4,412,407	未払金	1,776,068
船舶	243,958	未払費用	7,699
船舶減価償却累計額	△ 140,590	前受金	-
浮標等	-	前受収益	130
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,006,379
航空機	-	預り金	190,192
航空機減価償却累計額	-	その他	198,436
その他	7,260	負債合計	138,874,109
その他減価償却累計額	△ 4,883	【純資産の部】	
建設仮勘定	342,538	固定資産等形成分	246,611,609
インフラ資産	124,544,296	余剰分(不足分)	△ 130,695,916
土地	35,024,154	他団体出資等分	1,388,386
建物	21,840,155		
建物減価償却累計額	△ 12,587,427		
工作物	181,263,386		
工作物減価償却累計額	△ 102,623,293		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 118,617		
建設仮勘定	1,582,498		
物品	47,144,957		
物品減価償却累計額	△ 31,485,450		
無形固定資産	79,540		
ソフトウェア	20,310		
その他	59,230		
投資その他の資産	10,651,822		
投資及び出資金	846,711		
有価証券	68,003		
出資金	778,296		
その他	411		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,376,363		
長期貸付金	297,920		
基金	4,165,410		
減債基金	-		
その他	4,165,410		
その他	103,914		
徴収不能引当金	△ 138,496		
流動資産	13,234,540		
現金預金	5,272,855		
未収金	2,772,501		
短期貸付金	630,009		
基金	3,038,903		
財政調整基金	3,038,903		
減債基金	-		
棚卸資産	1,552,897		
その他	6,757		
徴収不能引当金	△ 39,382		
繰延資産	952		
資産合計	256,178,188	純資産合計	117,304,079
		負債及び純資産合計	256,178,188

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年（2018年）4月1日
至 平成31年（2019年）3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	116,135,274			
業務費用	41,582,193			
人件費	15,817,764			
職員給与費	12,831,180			
賞与等引当金繰入額	990,766			
退職手当引当金繰入額	427,121			
その他	1,568,698			
物件費等	23,227,555			
物件費	13,678,537			
維持補修費	1,715,642			
減価償却費	7,614,345			
その他	219,030			
その他の業務費用	2,536,874			
支払利息	860,730			
徴収不能引当金繰入額	96,195			
その他	1,579,949			
移転費用	74,553,081			
補助金等	59,095,086			
社会保障給付	15,409,737			
他会計への繰出金	△ 1,000			
その他	49,257			
経常収益	18,255,016			
使用料及び手数料	16,093,873			
その他	2,161,143			
純経常行政コスト	97,880,257			
臨時損失	729,107			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	696,302			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	32,805			
臨時利益	183,279			
資産売却益	31,006			
その他	152,273			
純行政コスト	98,426,085		△ 98,435,461	9,376
財源	100,554,322		100,554,322	-
税収等	57,023,409		57,023,409	-
国・道等補助金	43,530,912		43,530,912	-
本年度差額	2,128,236		2,118,861	9,376
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	71,102			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 3,404			△ 3,404
比例連結割合変更に伴う差額	29,123	1,677,413	△ 1,861,325	213,035
その他	713,830			
本年度純資産変動額	2,938,887	△ 2,111,382	5,041,263	9,007
前年度末純資産残高	114,365,192	248,722,991	△ 135,737,179	1,379,380
本年度末純資産残高	117,304,079	246,611,609	△ 130,695,916	1,388,386

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	150,946,135	3,545,568	3,585,109	150,906,594	58,899,063	2,251,808	92,007,531
土地	47,318,716	21,631	672,295	46,668,052	—	—	46,668,052
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	91,936,486	2,994,625	414,143	94,516,967	54,341,183	1,843,012	40,175,784
工作物	8,942,710	185,140	32	9,127,818	4,412,407	386,171	4,715,411
船舶	304,316	4,750	65,108	243,958	140,590	22,420	103,368
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,508	—	248	7,260	4,883	206	2,377
建設仮勘定	2,436,399	339,422	2,433,283	342,538	—	—	342,538
インフラ資産	237,338,905	3,903,058	1,368,330	239,873,633	115,329,337	3,561,591	124,544,296
土地	34,932,335	97,291	5,472	35,024,154	—	—	35,024,154
建物	20,537,535	1,344,473	41,853	21,840,155	12,587,427	390,049	9,252,728
工作物	180,131,944	1,741,335	609,894	181,263,386	102,623,293	3,163,370	78,640,093
その他	163,440	—	—	163,440	118,617	8,172	44,823
建設仮勘定	1,573,651	719,959	711,112	1,582,498	—	—	1,582,498
物品	46,772,628	1,013,960	643,113	47,143,475	31,483,967	1,788,380	15,659,508
合計	435,057,668	8,462,586	5,596,552	437,923,702	205,712,367	7,601,780	232,211,334

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,407,008	34,627,351	1,145,899	21,005,877	2,672,922	1,659,859	9,488,615	92,007,531
土地	9,863,387	19,370,334	330,453	8,203,350	1,559,245	467,328	6,873,956	46,668,052
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	11,168,064	14,256,299	794,966	9,328,555	832,951	1,180,290	2,614,658	40,175,784
工作物	32,091	982,180	20,481	3,473,972	194,446	12,241	—	4,715,411
船舶	19,466	—	—	—	83,902	—	—	103,368
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	2,377	—	—	2,377
建設仮勘定	324,000	18,538	—	—	—	—	—	342,538
インフラ資産	124,363,769	—	—	142,048	—	—	38,479	124,544,296
土地	34,992,256	—	—	—	—	—	31,898	35,024,154
建物	9,124,716	—	—	121,431	—	—	6,581	9,252,728
工作物	78,619,476	—	—	20,617	—	—	—	78,640,093
その他	44,823	—	—	—	—	—	—	44,823
建設仮勘定	1,582,498	—	—	—	—	—	—	1,582,498
物品	9,814,729	1,628,750	9,473	3,471,745	133,377	444,858	156,577	15,659,508
合計	155,585,506	36,256,101	1,155,372	24,619,670	2,806,299	2,104,716	9,683,670	232,211,334

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.666655368%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.37%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.55%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.11381304%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	87.326%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.00809458%

一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,634 千円)

土地 23,634 千円 (23,634 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の（△△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。